

第1章 まちづくりの課題

1. 小国町の長期総合計画（上位計画）

平成20年を目標年次とする「白い森の国おぐにの基本構想」（第三次小国町総合計画）では、基本目標を「豊かな自然とゆとりある暮らしが共存する“白い森の国”」としている。

また、小国町の進むべき方向性として、「天の利」、「地の利」、「人の利」、そして「時の利」の考え方を基本に据え、新しい時代にふさわしい、自然と人々が一緒に暮らすことを可能とする生活空間を小国町につくりあげていくことを目指している。その目標実現に向けたまちづくりの大綱は「人づくり」、「環境づくり」、「暮らしづくり」である。

■ 天の利～「雪」は地域資源～

小国町の気象条件の中でも際だった特徴となっている雪の多さを、自然の恵みとして活用しながら、雪と共生する社会を築いていく。

■ 地の利～全国一のブナ林～

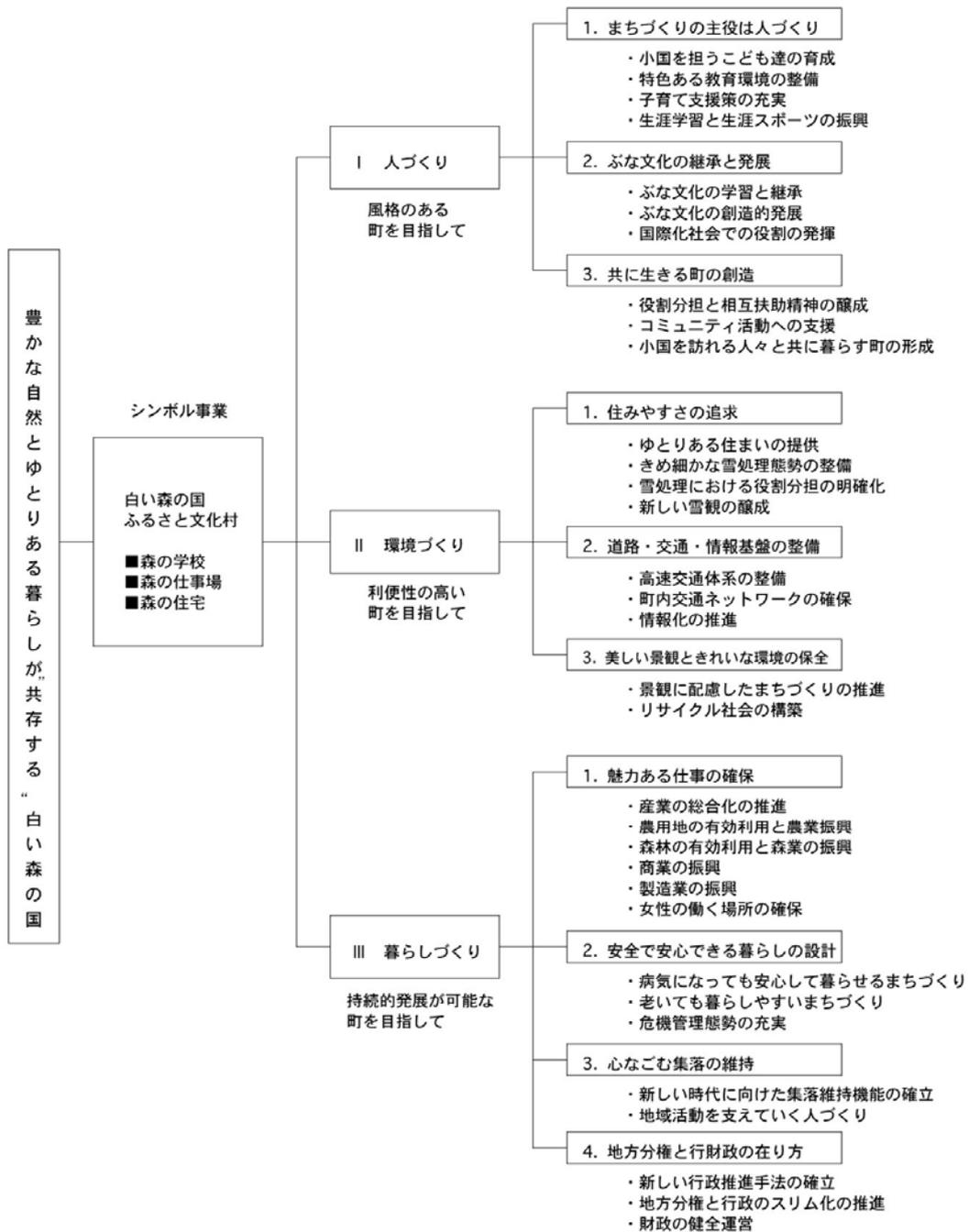
小国町は森林面積が多いだけでなく、天然林であるブナ林の占める面積は市町村の中で日本一となっており、この特徴を活かしたまちづくりを推進していく。

■ 人の利～先見性・忍耐力・創意性・文化性・意欲～

小国町の自然や歴史文化環境は忍耐強さや相互扶助の心、人情味の厚さや温かさ、大らかさを育んできた。これらの資質を有する町民とともに、受け継がれてきた独特の風俗・芸能等に現代性を加味しながら、これからのまちづくりに生かしていく。

■ 時の利～「小国の時代」の到来

経済発展の見返りに失ってきた自然や歴史文化、そして、それらを愛する心が見直され、重要視されるようになってきたこの時代は、豊かな自然と共存してきた小国町の時代の到来と言える。この可能性を持続的に高めていくことが小国町のまちづくりの基本である。



まちづくり施策の体系図

2. 小国町過疎地域自立促進計画〔後期計画〕

平成17年度から21年度までの5年間の期間とする本計画は、第三次小国町総合計画の実効を確保するまちづくりの基本計画でもある。後期過疎計画では、自立促進の基本方針とし、小国町の優れた条件と特性である「天の利」、「地の利」、「人の利」を生かしながら、美しく自立したまちを目指すため、その基本課題を次の5つにまとめている。

- (1) 自主、自立を可能とする地域づくり
- (2) 地域資源活用型産業の創出
- (3) 交流と連携を実現する基盤整備
- (4) 少子・高齢社会に対応した行政サービスの確立
- (5) 山村を担う人材の育成

3. 小国町の概況

(1) 地勢

小国町は、山形県の西南端、新潟県境に位置し、両県庁所在地である山形市と新潟市までそれぞれ約80kmの地点にある。面積は737.55k㎡で、山形県総面積の7.9%を占め、東京23区よりもやや広がっている。生活の舞台となる平地は全町域のわずか3.7%で、町土の94.5%は山林で占められている。地勢は越後山脈にできた断層盆地で、北方の大朝日岳、南方の飯豊山を主峰とする1,000m級の連山に囲まれ、他地域と隔絶した文字どおりの「小国」を形づくっている。

小国町は、町内を流れる一級河川荒川とその支線である横川、玉川に沿って90余りの集落が散在している。



(2) 気候

気候は、地形的な制約を受け複雑であるが、概略的には典型的な日本海型気候に属し、四方を山地丘陵に囲まれているため、盆地特有の気候の面を見せている。日本海からの湿潤な気流が高い山岳にぶつかり、地形的な上昇気流が起こるため日照時間の少ない天候が多く、夏季には驟雨性の豪雨を降らせ、秋には秋霜現象が目立っている。特に冬期には全国屈指の豪雪をもたらし、積雪は町中心部でも 2m を超えることが多く、山間奥地の集落では 4m にも及ぶ所がある。

○ 気温

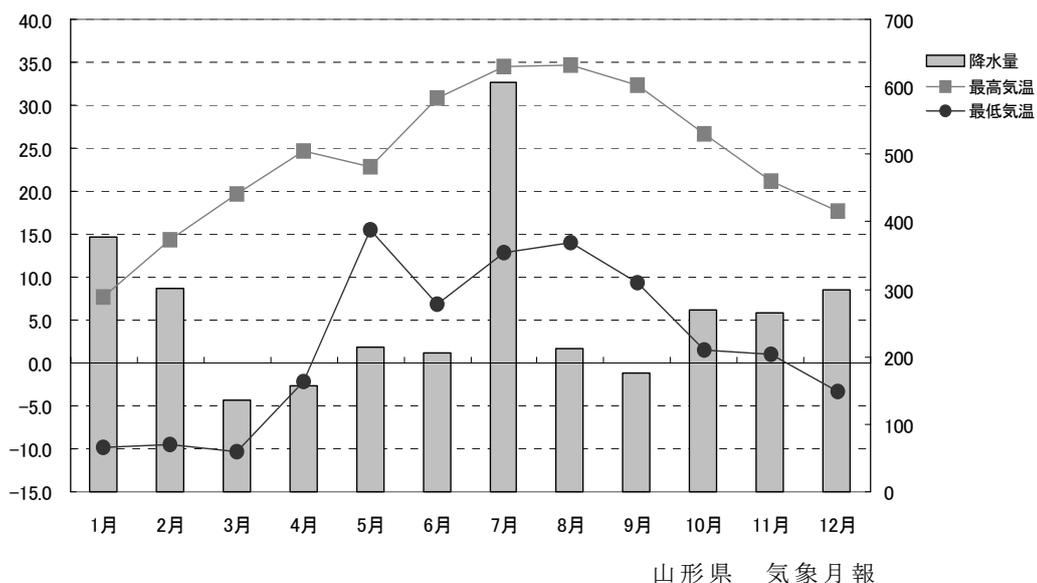
過去 20 年間 (1979 年から 2000 年 気象庁) の平均気温は 10.7℃ で 8 月が最も高く 23.8℃、最も低い 1 月はマイナス 0.4℃ となっている。

○ 降水量

年間の平均降水量 (同) は 2,871mm で他市と比較するとかなり多く、冬季の積雪のほか、集中豪雨の影響も見られる。

降雪・積雪についても、豪雪であり、平均積雪深 (1979 年から 2000 年 気象庁) は町の中心部で 125 c m となっている。

平成 16 年月別気温・降水量



○日照時間

年間の日照時間は1,105時間で、山形市の1,653時間、仙台市の1,842時間と比べて少なく、月別日照時間も多い時期でも126時間である。特に冬季においては100時間/月を上回ることはない。

4. 社会環境条件

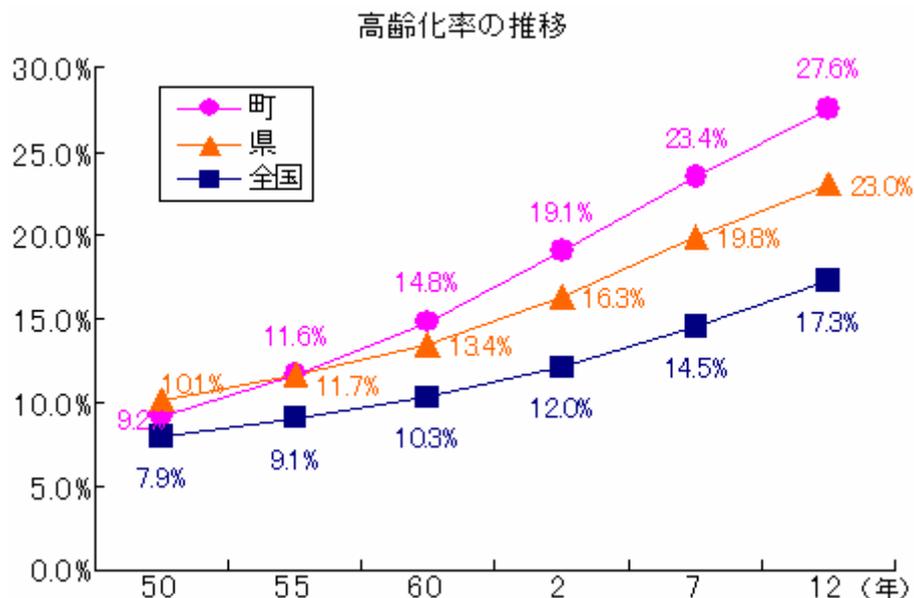
(1) 人口・世帯数の推移

日本の総人口は、2006年でピークに達した後、長期的にゆるやかな減少傾向に移行するとされている。(国立社会保障・人口問題研究所)さらに、山間過疎地域の高齢化は全国平均を20年先行している状況であり、当町でもこの傾向は変わらない。

小国町の人口は、昭和30年の18,366人をピークに減少をたどり、平成17年には9,742人となっている。世帯数は昭和30年が3,267世帯であったのが平成17年には3,277世帯になっている。



小国町においても人口減少、少子高齢化の傾向ははっきり現れており、平成17年における若年者比率（15歳以上～30歳未満）は13.3%、高齢者比率（65歳以上）は31.2%となっており、急速に少子高齢化が進行している。



(2) 産業の動向

① 産業別就業人口

本町は、農山村ではまれな第二次産業を主産業とする就業構造となっている。第二次産業の中核をなしているのが工業で、二大企業が中心となって発展してきた。産業人口の構成は、第二次産業就業者が50.2%、第三次産業就業者が41.9%となっている。

② 農業

本町の総農家数は、平成2年が949戸、内販売農家758戸、自給的農家191戸であったのに対し、平成17年には、総数584戸、内販売農家414戸、自給的農家170戸に減少している。農家人口は2,983人(平成12年)で農家人口率は29.1%であった。

③ 林業

木材単価の低下や木材の利用低下など林業を取り巻く環境は依然として厳しく、その結果林業後継者の減少や森林と係わる生活様式の衰退などにより、森林の所有者が自らの山林の実態を把握していないケースも多くなってきている。

林野面積（単位：ha）

林野面積		S50	S55	S60	H2	H12	
森林面積(総面積)		67,198	65,750	65,751	65,676	65,632	
樹林地	人工林	8,233	9,042	9,216	9,741	9,958	
		針葉樹	8,210	9,024	9,200	9,716	9,876
		広葉樹	23	18	16	25	82
	天然林	57,020	54,766	54,796	53,376	53,205	
		針葉樹	178	1,696	1,699	1,694	691
広葉樹	56,842	53,070	53,097	51,682	52,514		
その他		1,945	1,942	1,739	2,559	2,469	
森林以外の草地		282	488	496	512	340	

所有形態	S50	S55	S60	H2	H12
林野面積	67,480	66,238	66,183	66,293	66,398
国有林	50,442	47,585	47,417	47,254	47,337
緑資源公団	-	232	196	225	379
公有林	2,158	2,814	2,785	7,716	3,137
私有林	14,880	15,607	15,785	11,098	15,545

④ 工業

本町は、第一次産業を中心とした営みを続けてきたが、昭和13年に日本電興株式会社が操業を開始して、山村としては全国的に稀な工業社会が形成された。同社は昭和41年に、東芝セラミックス株式会社小国製造所と日本重化学工業株式会社小国工場の2社に分かれ、操業以来60年余りにわたり、関連の企業と共に現在も地域経済を先導している。

⑤ 観光・レクリエーション

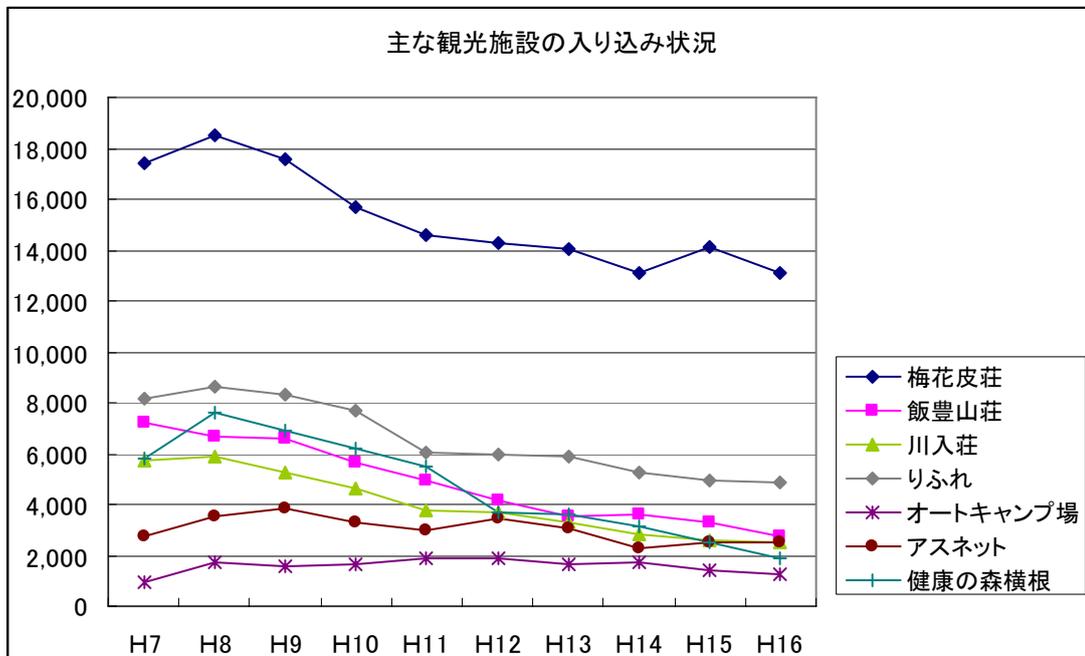
本町は、以前から交流人口拡大、観光に取り組み、豊かな自然を活かして森林と触れ合える施設があり、飯豊山麓には飯豊温泉を活用し、飯豊山登山や森林浴の拠点として「梅花皮荘」、「川入荘」、「飯豊山荘」が、朝日山麓には野外レクリエーションのための「りふれ」や「オートキャンプ場」が整備されている。

全国的にも国民一人当たりの宿泊観光回数は平成3年をピークに減少傾向にあり、それと呼応するように本町でも平成7年から平成16年までのこれらの施設の主な入り込みは年々減少している。

主な観光施設の入り込み状況

(人)

名称	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
梅花皮荘	17,425	18,527	17,568	15,707	14,571	14,258	14,077	13,102	14,116	13,116
飯豊山荘	7,247	6,686	6,615	5,636	4,964	4,159	3,549	3,573	3,322	2,748
川入荘	5,715	5,866	5,256	4,589	3,758	3,709	3,309	2,835	2,603	2,534
りふれ	8,152	8,601	8,304	7,722	6,050	5,980	5,864	5,264	4,946	4,866
オートキャンプ場	966	1,703	1,576	1,667	1,875	1,881	1,618	1,712	1,403	1,286
アスネット	2,711	3,560	3,855	3,287	2,972	3,478	3,046	2,298	2,525	2,537
ゆ〜ゆ	77,378	74,760	71,070	66,745	65,590	57,429	51,193	48,670	49,194	43,720
健康の森横根	5,834	7,620	6,916	6,163	5,501	3,661	3,589	3,128	2,520	1,845
スキー場	297,249	203,082	154,062	154,725	156,925	155,645	152,608	147,360	110,857	84,269



5. 交通体系

(1) 道路網の状況

本町は、広大な面積の中に 90 余りの集落が点在しており、集落間の移動や町内各地区から町中心部、町外への移動を容易にするため、国道 113 号、主要地方道、一般県道等が整備されている。

新潟県新潟市と福島県相馬市を結ぶ国道 113 号は、本町のほぼ中央部を東西に横断し、本町が四季を通じて他の地域と連絡できる唯一の路線であり、平日 12 時間で約 5,000 台の通行量がある（平成 11 年度山形県自動車交通量調査）。

県道は、国道を軸に町の南北に伸びており、町中心部と米沢方面を結ぶ主要地方道川西小国線と、国道と平行する形で南部地域と東南部地域とを結ぶ主要地方道玉川沼沢線のほか、一般県道 3 路線が主要集落の足の便を確保している。町道は、平成 16 年 4 月現在、266 路線あり、国・県道からさらにその支線として各集落に入っており、実延長は 255 km を超えている。

(2) 公共交通網（鉄道・バス）の状況

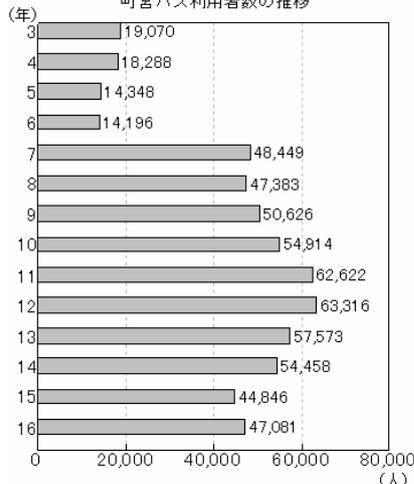
公共交通機関として JR 東日本の米坂線が通過している小国駅が立地している。また、新潟～山形間の特急バスが一日 2 往復運行されている。

町内では、北部線（8 往復）、南部線（5 往復）、東部線（2 ルート 6 往復）、大滝線（2 往復）、足中線（2 往復）、白沼線（4 往復）、金目線（4 往復）、循環線（東循環 3 本、西循環 5 本）の 8 路線が運行され町民の貴重な足になっている。

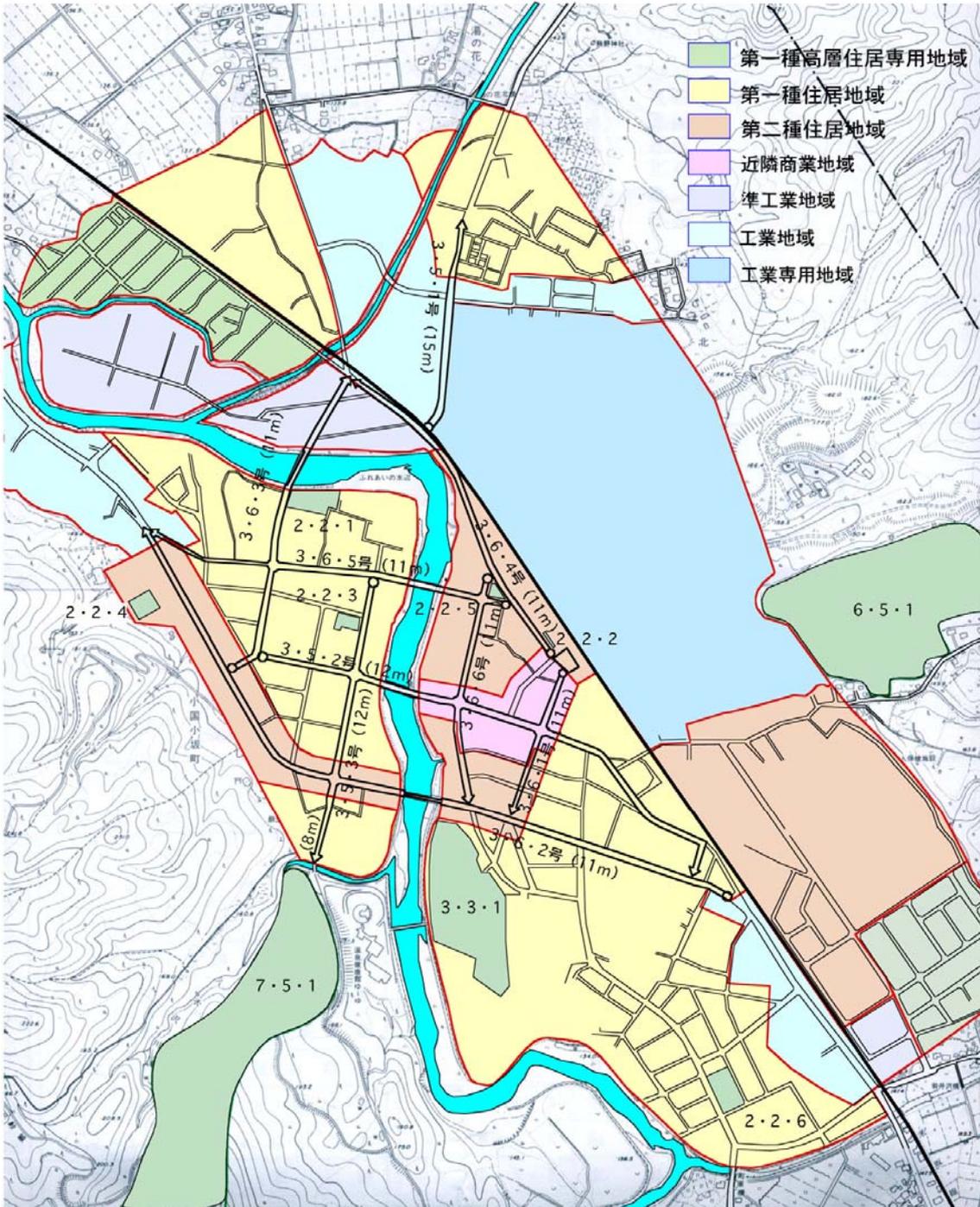
町営バスの利用者

年度	利用者数	1日あたり利用者数
3	19,070	52
4	18,288	50
5	14,348	39
6	14,196	39
7	48,449	133
8	47,383	130
9	50,626	139
10	54,914	150
11	62,622	172
12	63,316	173
13	57,573	157
14	54,458	150
15	44,846	123
16	47,081	129

町営バス利用者数の推移



6. 都市計画の状況



(1) 用途地域の指定面積

町の行政区域面積は、73,755haで、用途地域230ha、用途地域外538haの計768haが都市計画区域に指定されている。

用途地域名	面積 (ha)	構成比 (%)
第一種中高層住居専用地域	16.9	7.3
第一種住居地域	87.0	37.9
第二種住居地域	40.8	17.7
近隣商業地域	4.2	1.8
準工業地域	13.8	6.0
工業地域	27.2	11.8
工業専用地域	40.3	17.5
計	230.2	100.0

(2) 都市計画道路の決定状況・都市公園の整備状況



都市計画区域内には、9路線、総延長 6,690m の都市計画道路が決定されている。改良済延長は 4,940m で、整備率は 73.8%と低い水準にあることから整備を進める必要がある。

①都市計画道路の整備状況

番号	路線名	幅員 (m)	計画延長 (m)	改良済 延長(m)	概成済 延長(m)	最終決定
3・5・1	西北線	15	440	290	—	昭和 46.4.27
3・5・2	小坂町岩井沢線	12	1,080	420	270	昭和 56.9.12
3・5・3	坂町八木沢線	12	590	590	—	平成 16.2.17
3・6・1	小国停車場線	11	320	320	—	平成 16.2.17
3・6・2	岩井沢小坂町線	11	1,570	1,570	—	平成 16.2.17
3・6・3	小坂町大宮線	11	680	680	—	平成 16.2.17
3・6・4	小国停車場西線	11	730	480	110	昭和 46.4.27
3・6・5	栄町小坂町線	11	810	120	—	平成 16.2.17
3・6・6	小国町線	11	470	470	—	昭和 46.4.27
計	9路線		6,690	4,940	380	

②都市公園の整備状況

種別	番号	名称	位置	計画面積	開設済面積	当初決定
街区	2・2・1	飯綱公園	小国小坂町	0.60ha	—	昭和 25.7.28
街区	2・2・2	駅前公園	岩井沢	0.06ha	0.06ha	昭和 25.7.28
街区	2・2・3	小坂町中央公園	小国小坂町	0.23ha	0.23ha	昭和 59.9.12
街区	2・2・4	合向山公園	小国小坂町	0.26ha	0.26ha	昭和 59.9.12
街区	2・2・5	栄町公園	栄町	0.10ha	0.10ha	昭和 61.2.21
街区	2・2・6	兵庫館公園	兵庫館	0.40ha	0.40ha	昭和 61.2.21
街区	2・2・7	東原公園	東原	0.23ha	0.23ha	平成 4.10.1
近隣	3・3・1	二ノ宮公園	岩井沢	3.10ha	3.10ha	昭和 25.7.28
運動	6・5・1	小国総スポーツ公園	小国町	10.70ha	10.70ha	平成 4.9.29
特殊	7・5・1	神明山公園	小国小坂町	21.00ha	13.00ha	昭和 37.11.14
合計				36.68ha	28.08ha	

③ 利水及び上下水道

ア) 利水

荒川水系横川から流雪溝用水(冬季、小国町、山形県)、工業用水(小国町、日本重化学工業)、農業用水(小国町)を、荒川水系金目川から農業用水(井ノ下土地改良区)が取水している。

用途	河川名	水利権の名称	許可受者	取水量 (m ³ /s)	期間
流雪溝	荒川水系横川	松岡合口頭首工	小国町	0.94	12/1～3/31
	荒川水系横川	小国小坂町流雪溝用水	小国町	0.167	12/1～3/31
	荒川水系横川	山形県流雪水用水	山形県	0.0289	12/1～3/31
工業用水	荒川水系横川	松岡合口頭首工	小国町	0.0213	
	荒川水系横川		日本重化学工業	0.18	
農業用水	荒川水系横川	松岡合口頭首工	小国町	0.618	5/11～5/15
				0.39	5/16～9/10
				0.26	9/11～5/10
	荒川水系金目川	井ノ下頭首工	井ノ下土地改良区	0.95	5/11～5/25
				0.74	5/26～9/5

イ) 上水道

上水道は整備が進められ、平成16年には普及率68.8%で、山形県の普及率97.0%(H15)に比べると、低い値となっている。

ウ) 下水道の整備状況

下水道は平成15年処理人口2,886人で浄化槽人口3,579人とあわせると水洗化率は63.6%である。全国の下水道普及率は68.1%、山形県は61.9%(全国18位)で、小国町は27.5%、水洗化率は61.2%となっている。

7. まちづくり

本町は早くから「まちづくりの主役は町民」であるという基本的な認識のもとで、総合計画の目標像に「自然と調和した活力ある町」をかかげ、さまざまな取り組みを行ってきた。昭和42年の羽越水害からの復興をとげ、豪雪や過疎対策として集落再編成、仕事の誘致による就業機会の拡大や国民宿舎の建設、観光ワラビ園の開設など、地の利を活かした知恵やアイデアで、全国の注目を集めた。平成2年からは「白い森の国おぐに」を創造していくため「ぶな文化交流圏構想」をまちづくりの戦略とし、全町を「白い森公園」と位置づけて、「環境共生型の理想郷づくり」を進めている。その根本にある考え方は、自然との深い関りのなかで育まれた独特の生活文化を「ぶな文化」と呼び、地域がおかれている条件と特性を「天の利」、「地の利」、「人の利」の3つの地域資源として位置づけ、これらの資源と結びつけたまちづくりを展開してきた。

(1) 景観

本町は、豊かな山なみ、里なみ、街なみを有している。しかし、農林業従事者の減少や高齢化などにより、森林や農用地の荒廃が懸念されている。

また、町中心部については、平成9年度に「横川親水公園整備計画」、平成10年度には市街地内部の景観形成を図るため、「景観ガイドプラン作成に関する調査研究事業」を実施している。

それらを受け、小国町土地開発公社が町中心部に造成したあけぼの団地においては、土地購入者と「街なみづくりに関する協定」を締結し、美しい景観づくり、街なみづくりを進めている。

8. 小国町をとりまく社会情勢

(1) 環境に関する意識の高まり

本町においては、平成18年3月に環境基本計画の策定などに取り組み、住民一人一人の生活様式に起因する日常的な環境負荷などを減らす方策を検討している。

いま、地域社会は環境を基準に動きつつある。ゴミの減量化、^{※1}木質バイオマスエネルギーの活用、温室効果ガス排出削減など、時代は変革期に突入している。また、古くから受け継がれてきた自然活用や生活の知恵である「ぶな文化」を、次の世代に受け継いでいく時代になった。

※1 林地の端材などの生物資源を燃料させ、熱などのエネルギーとして活用すること

(2) 人口増加から人口減少への社会の転換

社会経済は、発展・拡大の傾向から、成熟・成長へと方向を変え、人口動態も増加から停滞・減少へと変化し、少子高齢社会が到来した。

このような時代の中では、今までのような町の拡大・人口の増加・消費の増加を前提としたまちづくりや社会経済活動のあり方は成り立たない。このための視点として、高齢者が暮らしやすい都市の機能の充実を目指し、コンパクトな市街地を形成するまちづくりを目指す必要がある。

(3) 住民の活動の広がり

住民参画によるまちづくりの気運が高まっており、子供から大人までそれぞれの世代に応じたまちづくり参画が大切になってきた。

(4) 地方の役割の増加

国づくりにおける地方の役割が高まってきた。地方行政と住民が考えて、実行することが、そのまま地方の元気につながるという時代が到来している。

(5) 個性の輝き

まちを活性化するための新たな試みを行ったり、失われつつあるものを守り、育てていく活動も盛んになってきた。このまちに暮らす町民は、小国町独自の個性を大切にし、自分のまちに誇りと愛着を感じながら日々の生活を送っている。これらの個性は、他の市町村との差別化を図ることになり、そのようなまちが、これからの地方をリードしていく旗手になる。

9. 生活や住まいに関する住民の意向

(1) アンケート調査の目的

小国町の居住者を対象とした意向調査を行うことによって、統計・資料等では把握できない実際の居住状況、永住の意向とその条件、住宅政策のあり方等の意識の実態を探り、「小国町住宅マスタープラン」（平成13年3月）の基礎資料とすることを目的として実施したものである。

(2) アンケート調査の対象

小国町に居住する世帯を対象として実施した。

(3) 配布・回答状況

対象世帯 3,111 世帯 回答 2,355 世帯 回答率 75.7%

(4) アンケート調査の概要

①現在の住宅や周辺環境について

住宅の所有形態は、持ち家、土地所有、一戸建てがほとんどとなっており、二世帯住宅についても同様にほとんどが同一棟同居のスタイルとなっている。

建築時期は、昭和39年以前に建てられ、建て替え時期をむかえている住宅が全体の18.9%を占めている。

現在困っていることは、住宅では「冬が寒い」が最も多い。豪雪地の特徴とも言える「高床式なので昇降が大変」は5.2%と低くなっているが、高床式が普及し始めたのが近年であることを考慮すれば、数字以上と受け止める必要がある。

一方、敷地で困っていることは「雪が大変」がほとんどを占め、住宅・敷地共冬期の気象条件に、不満が集中している。

- ・住みやすい居住環境の形成には、克雪・除雪の対策が不可欠

②永住・転居の意向

「永住したい」と「できれば永住したい」を合わせると 61.9%で永住意向が強く、その理由は、「今の住宅に満足している」が 25.3%、「先祖代々の土地だから」が 18.9%、「自然環境が良い」13.1%となっている。

一方転居意向も、「機会があれば転居したい」が 10.9%、「近い将来転居したい」が 5.7%となっており、合わせても 16.6%であるが、実数でみると 390 世帯と無視できない数となっている。

転居を考える理由は、「雪が深く除雪が大変だから」をあげる人が半数以上を占め、雪が大きな要因となっていることが改めてわかった。また、その希望する転居先は、町内より町外を希望する人がかなり多くなっている。

- ・永住意向が高く、在宅に重点を置いた住宅施策が必要
- ・転居したい人の理由のほとんどは雪が深く大変だから

③高齢者住宅の入居の可能性

高齢者住宅のイメージがどのようなものかうまく伝わらず、老人ホーム等の施設と思い違いをして答えた人もいるようであるが、36.3%の人が将来、高齢者住宅への入居の可能性を示している。アンケートを 60 歳以上の単身および夫婦世帯に絞って再集計を行ったところ、37.0%とほぼ同率の結果となっている。

高齢者住宅に入居した場合の現在の住まいは、約半数の人が「家族が住む」や「貸す」などして、何らかの形で残したいと考えている。

全体的な傾向としては、年寄りだけの世帯になっても、元気なうちは今の住まいで暮らし→どうしても不安になったら子供のところへ→子供が受け入れなかったら施設へと考えているようである。

高齢者住宅に期待するサービスは、28.6%の人が病院や老人福祉施設との連携をあげている。

- ・年寄りだけの世帯になっても、元気なうちは自宅で暮らしたい
- ・高齢者住宅に期待するサービスは、病院や老人福祉施設との連携

④雪に対する意識

住宅の密集している本庁地域では、雪を下ろす場所や雪捨て場などの雪処理のスペースが問題となっており、比較的宅地の広い北部・南部・東部地域では、主屋以外の部分の雪下ろしや駐車場の除雪を負担と感じている。

また、全体の約半数が、水路の水、流雪溝、融雪池、沢水、小川、井戸水を利用して雪処理を行っており、その効果は実証されている。

- ・ 冬期間の雪処理に対しては、ほとんどの世帯が負担
- ・ 宅地の狭い住宅密集地では、ゆとりある宅地の供給が必要
- ・ 宅地の広い集落部では、雪による労力を軽減した克雪住宅・雪対策が必要
- ・ 水を利用した雪処理を推進することが必要

⑤今後期待する住宅施策

望ましい住宅施策では、高齢者・障害者に対応した住宅の推進と答えた人が最も多く、望ましい公営住宅でも、高齢者・障害者の同居を対象とした住宅と答えた人が36.7%と圧倒的に多かった。

高齢者・障害者のための望ましい住宅施策としては、「在宅で暮らせるための福祉施設の充実」が31.3%で最も多く、「冬期間でも安心な緊急時の条件整備」が23.4%であった。

- ・ 高齢者・障害者に考慮した住宅施策を求めている
- ・ 望ましい公営住宅は、高齢者・障害者の同居を前提とした公営住宅
- ・ 高齢者・障害者が在宅で暮らすための福祉施策の充実を望んでいる
- ・ 冬期間でも安心して暮らせるために、緊急時のサポートを求めている

10. まちづくりの課題の整理

(1) 特性

① 広大な自然に囲まれた独立都市

小国町は、山形県では唯一荒川水系に属するなど、置賜盆地の他都市と異なる特徴を有している。

また、地理的な条件から、ひとつの独立した商圏・経済圏を形成していたことから、昭和47年に、都市計画区域の指定を受けた。

(2) 課題

① 山間に位置する工業都市

昭和12年、小国町に賦存する豊富な水資源を活用した発電所が設置され、山間部に位置しながら重化学工業を中心とした工業都市として成長した。また、大正7年に実施測量を開始して以来、待望久しかった国鉄米坂線が開業（昭和11年8月）した。この二つの出来事は、小国郷に革命的な変革をもたらす前ぶれとなった。しかし、近年の社会経済状況の変化に伴い総人口と共に第二次産業就業者数が減少傾向にある。

② 自然を活用した事業展開

美しく雄大な自然景観が存在しており、町全体が「白い森公園」として事業展開を推進している。自然資源や地域資源を活用したぶな文化交流基地として機能強化が進められている。

さらに、冬期の積雪が中心部でも2mを超えるなど雪深い地域であり、住民主体による「小国町除雪協力会」が組織されている。官民一体となった雪への取り組みを継続させ、雪に対応した都市の形成が求められている。

③ 自然空間の活用と保全

小国町の自然は、深山と里山として長い間受け継がれてきた財産であり、多くの住民は、それら自然の恵みを受けて生活している。住民の生活に身近な深山、里山の保全管理による自然環境とのつきあいや市街地内の公共空間の緑化と堆雪空間の確保、優良な農地の保全等の在り方の検討が必要である。

④ 都市基盤の整備と適正な土地利用の誘導

少子・高齢化社会では、安全・安心で便利な既成市街地内の機能の充実を図ることが重要な課題となる。このため、市街地の拡大ではなく、市街地の再整備を目指したコンパクトなまちづくりを進めていく必要がある。

また、新たな開発が考えられる地区は無秩序な開発を抑制するため、計画的な土地利用の誘導による良好な市街地形成を進める。

⑤ 歴史的建造物の活用・街なみの構築

問屋場などの街なみや電興の社寮（小国町に第2次産業が導入される過程で建設された特徴ある建造物）は、市街地の活性化を促す重要な要素として保存するとともに、後世の人々に受け継がれるように歴史環境の整備とネットワーク化を図っていく必要がある。

⑥ ※¹ ユニバーサルデザインの市街地の整備

少子・高齢社会や、次代を担う子ども達の健全な育成のための環境整備を進める。また、高齢者・年少者の日常行動を安全なものにするために歩道整備を中心とした交通安全対策を進めていく必要がある。

自動車利用ができない高齢者が増加することが予想されるため、公共交通機関の利便性の向上等、高齢者が気軽に歩くことができる市街地環境の構築を進める。また、教育施設周辺の環境整備と通学路の安全性の向上による良好な教育環境の構築や、ユニバーサルデザインの考えにもとづいた道路空間・公共施設の整備、障害者・高齢者のみならず、すべての人の生活環境の安全性に配慮した街づくりの推進が求められる。

※1 こどもから高齢者まですべての人にやさしい街づくり